

半期報告書

(第45期中) 自 平成28年6月1日
至 平成28年11月30日

会社名 互助会保証株式会社

E04767

【目次】

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 事業等のリスク	5
5. 経営上の重要な契約等	5
6. 研究開発活動	5
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	36
2. 中間財務諸表等	37
(1) 中間財務諸表	37
(2) その他	45
第6 提出会社の参考情報	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月27日
【中間会計期間】	第45期中（自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日）
【会社名】	互助会保証株式会社
【英訳名】	MUTUAL SERVICE AID GUARANTEE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤島 安之
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋1丁目18番12号COMS虎ノ門
【電話番号】	(03) 6550-9222 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部部長 井上 正夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋1丁目18番12号COMS虎ノ門
【電話番号】	(03) 6550-9222 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部部長 井上 正夫
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間		自平成26年 6月1日 至平成26年 11月30日	自平成27年 6月1日 至平成27年 11月30日	自平成28年 6月1日 至平成28年 11月30日	自平成26年 6月1日 至平成27年 5月31日	自平成27年 6月1日 至平成28年 5月31日
営業収入	百万円	1,045	1,071	1,119	2,105	2,135
経常利益	〃	1,569	1,021	1,110	2,781	1,981
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	〃	1,549	1,182	805	2,857	1,983
中間包括利益又は包括利益	〃	1,875	△238	300	3,924	197
純資産額	〃	33,190	34,804	35,344	35,239	35,240
総資産額	〃	86,273	88,024	99,016	88,732	90,780
1株当たり純資産額	円	283,238	300,047	305,670	304,582	304,585
1株当たり中間（当期）純利益金額	〃	14,886	11,062	8,394	28,520	19,415
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	38.4	39.5	35.6	39.7	38.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,119	808	1,000	3,265	1,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	675	11,996	△18,754	△17,813	7,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△196	△196	9,803	△196	△196
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	〃	24,587	19,852	8,469	7,244	16,419
従業員数	名	20	19	21	22	21
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〃	—	〔6〕	〔5〕	〔5〕	〔6〕

(注) 1. 営業収入は非課税につき、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間		自平成26年 6月1日 至平成26年 11月30日	自平成27年 6月1日 至平成27年 11月30日	自平成28年 6月1日 至平成28年 11月30日	自平成26年 6月1日 至平成27年 5月31日	自平成27年 6月1日 至平成28年 5月31日
営業収入	百万円	1,045	1,071	1,066	2,105	2,135
経常利益	〃	1,509	624	573	2,348	1,064
中間(当期)純利益	〃	1,502	886	397	2,525	1,293
資本金	〃	3,980	3,980	3,980	3,980	3,980
発行済株式総数						
普通株式	株	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000
優先株式		60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
純資産額	百万円	33,144	34,176	33,913	34,907	34,217
総資産額	〃	86,212	87,283	98,227	88,299	90,363
1株当たり配当額						
普通株式		—	—	800	800	800
(内1株当たり中間 配当額)	円	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
優先株式	(〃)	—	—	2,000	2,000	2,000
(内1株当たり中間 配当額)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
自己資本比率	%	38.4	39.1	34.5	39.5	37.8
従業員数	名	20	19	21	22	21
〔ほか、平均臨時雇 用人員〕	〃	—	[6]	[5]	[5]	[6]

(注) 1. 営業収入は非課税につき、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
保証事業	21 (5)
再保険事業	0 (0)
合計	21 (5)

1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員）は、当中間連結会計年度の平均人員を（外書）で記載しております。

2. 再保険事業の人員は、保証事業の人員が兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年11月30日現在の従業員数は21名であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

上半期の経済情勢を顧みますと、世界経済は、一部に弱さがみられるものの、全体としては穏やかに回復しています。特に、アメリカでは景気回復が続いており、中国も持ち直しの動きが見られます。但し、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き等について留意する必要があると思われます。日本経済は、個人消費が底堅く生産・雇用情勢が改善していますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響を受けるリスクがあります。

このような状況下、当社の当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

当社との契約先は157社で、契約残高は前年同期比0.8%増の7,518億円と、64億円の増加となりました。

損益状況につきましては、営業収益は、前年同期比4.4%増の1,119百万円と、48百万円の増益となりました。

営業費は、593百万円となりました。これは主にキャプティブに係る保険料等を計上したためであります。

以上の結果、営業利益は526百万円となりました。

営業外収益は、有価証券利息110百万円とREIT等の受取配当金464百万円を計上しました結果、592百万円となりました。

以上の結果、経常利益は1,110百万円となりました。

特別利益は、有価証券売却益5百万円となりました。

特別損失は、責任準備金繰入額を11百万円計上しました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は、1,103百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、805百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,469百万円と前期末に比べ7,950百万円減少いたしました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、1,000百万円となりました。これは、受託事業基金の受入及び返還375百万円及び営業収入1,128百万円があったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、18,754百万円となりました。これは、投資有価証券の取得及び有形固定資産の取得による支出が44,402百万円、関係会社への貸付による支出が600百万円ありましたが、有価証券及び投資有価証券の償還、投資有価証券の売却による収入が26,248百万円であったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、9,803百万円となりました。これは、従来の普通株式の配当及び第一種優先株式の配当を行い、また新たに社債の発行を行ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 供託受託契約状況

期別	前中間連結会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)				前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)			
件数・ 金額	供託受託契約額		供託受託契約残高 平成27年11月30日 現在		供託受託契約額		供託受託契約残高 平成28年11月30日 現在		供託受託契約額		供託受託契約残高 平成28年5月31日 現在	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
	158	745,394,904	158	745,394,904	157	751,810,672	157	751,810,672	316	1,492,818,505	158	747,423,601
計	158	745,394,904	158	745,394,904	157	751,810,672	157	751,810,672	316	1,492,818,505	158	747,423,601

(注) 供託受託契約の契約期間は6ヶ月であるため、前連結会計年度供託受託契約額は2基準日の合計額でありません。

(2) 供託受託契約実績及び収入手数料

項目 区分	前中間連結会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
	計	収入手数料 (千円)	計	収入手数料 (千円)	計	収入手数料 (千円)
件数・金額 (件)	158	1,063,851	157	1,081,077	316	2,129,544
供託受託契約額 (千円)	745,394,904		751,810,672		1,492,818,505	
供託受託契約残高(A) (千円)	745,394,904		751,810,672		747,423,601	
供託受託契約限度額(B) (千円)	2,142,877,847		2,152,109,678		2,175,906,564	
供託受託契約限度額に 対する供託受託契約残高の 比率(A) / (B) (%)	34.7		34.9		34.3	

(注) 収入手数料は非課税につき消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当中間連結会計期間の財政状態の分析

① 資産

当中間連結会計期間末の資産合計は、99,016百万円（前連結会計年度末90,780百万円）となり、8,235百万円増加となりました。増減の主なもの、有価証券の減少6,253百万円及び投資有価証券の増加13,965百万円でありま

す。

② 負債

当中間連結会計期間末の負債合計につきましては、63,671百万円（前連結会計年度末55,540百万円）となり、8,131百万円増加となりました。増減の主なものは、社債の増加10,000百万円でありま

③ 純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計は、35,344百万円（前連結会計年度末35,240百万円）となり、104百万円増加となりました。増減の主なものは、利益剰余金の増加1,410百万円及びその他有価証券評価差額金の増加691百万円

であります。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

「第2「事業の状況」1「業績等の概要」および2「生産、受注及び販売の状況」」をご参照ください。なお、「第2「事業の状況」3「対処すべき課題」および4「事業等のリスク」」をあわせてご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物	什器備品	土地	建設仮勘定	合計	
本社 (東京都港区)	前受金の 保証事業	その他設備	2,639	5,203	1,914,208	1,122,192	3,044,243	21

(注) 建物 (472.84㎡) は賃借中のものであり、これに対し保証金88,613千円が差入れています。

(2) 在外子会社

平成28年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	その他	合計	
(連結子会社) Mutual Service Aid Guarantee Insurance Corporation (MAI)	本社 (ミクロネシア)	再保険事業	—	—	—	—	(注)

(注) 再保険事業の従業員は保証事業の従業員が兼務しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当社は、平成26年7月末に本社用地(377.30㎡)を港区西新橋1丁目18番12号に購入しました。

平成27年11月末に新築工事着工し、平成29年1月に竣工を計画しています。

新社屋完成後は、本社移転予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	384,000
第一種優先株式	60,000
計	444,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,000	96,000	該当なし	当社は単元株制度は採用しておりません。(注1)
第一種優先株式	60,000	60,000	該当なし	当社は単元株制度は採用しておりません。(注2)
計	156,000	156,000	—	—

(注1) 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定め、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(注2) 第一種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

① 優先配当金

当社は、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された優先株式を有する株主(以下優先株主という。)または優先株式の登録株式質権者(以下優先登録株式質権者という。)に対し、普通株式を有する株主(以下普通株主という。)または普通株式質権者(以下普通登録株式質権者という。)に先立ち、次に定める額の金銭による剰余金の配当(以下配当により支払われる金銭を優先配当金という。)を行う。

第一種優先株式

1株につき年1,000円

② 非累積条項

ある事業年度において、優先株主または優先登録株式質権者に対し支払う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(2) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、優先株主または優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、次に定める額の金銭を支払う。

第一種優先株式

1株につき100,000円

優先株主または優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 取得条項

当社は、平成29年9月30日以降の当社の取締役会が取得日として定める日に、第一種優先株式1株につき100,000円で、第一種優先株式を取得することができる。

(4) 議決権条項

優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(5) 種類株主総会の決議

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成28年6月1日 ～平成28年11月30日	—	156	—	3,980,000	—	3,014,509

(6) 【大株主の状況】

① 所有株式数別

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社 ベルコ	池田市空港1-12-10	7,025 (4,500)	4.5
株式会社 セレマ	京都市中京区西ノ京中御門東町134番地	6,428 (4,500)	4.1
株式会社 日本セレモニー	下関市王喜本町6-4-50	5,530 (4,500)	3.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	5,100 (300)	3.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,800	3.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,800	3.1
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	4,800	3.1
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	4,800	3.1
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,800	3.1
アルファクラブ武蔵野 株式会社	さいたま市見沼区上山口新田53番地1	4,754 (4,500)	3.0
株式会社 アークベル	新潟市中央区南笹口2-7-20	4,739 (2,500)	3.0
株式会社 サンレー	北九州市小倉北区上富野3-2-8	4,482 (2,500)	2.9
ユウベル 株式会社	広島市西区南観音3-16-19	4,320 (3,000)	2.8
株式会社 レクスト	名古屋市中区富士見町10-27	3,908 (1,000)	2.5
株式会社 京阪互助センター	大阪市北区鶴野町4番16号	3,772 (2,000)	2.4
株式会社 117	姫路市古二階町63番地	3,770 (2,500)	2.4
株式会社 千代田	東京都荒川区西日暮里2-39-4	3,676 (2,000)	2.4
株式会社 ぐらしの友	東京都大田区西蒲田8-3-1	3,650 (2,500)	2.3
りそなカード株式会社	東京都江東区東陽2-2-20	3,200	2.1
東洋プロパティ株式会社	東京都港区虎ノ門1-1-28	3,200	2.1
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7-3	3,200	2.1
株式会社セディナ	名古屋市中区丸の内3-23-20	3,200	2.1

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社デベロッパース三信	東京都港区新橋2-20-1	3,200	2.1
三菱UFJトラスト保証株式会社	東京都品川区西五反田1-2-10	3,200	2.1
計	—	104,354 (36,300)	67.0

(注)所有株主数の()内書きは、優先株式であります。

② 所有議決権数別

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,800	5.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,800	5.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,800	5.0
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	4,800	5.0
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	4,800	5.0
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,800	5.0
りそなカード株式会社	東京都江東区東陽2-2-20	3,200	3.3
東洋プロパティ株式会社	東京都港区虎ノ門1-1-28	3,200	3.3
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7-3	3,200	3.3
株式会社セディナ	名古屋市中区丸の内3-23-20	3,200	3.3
株式会社デベロツパー三信	東京都港区新橋2-20-1	3,200	3.3
三菱UFJトラスト保証株式会社	東京都品川区西五反田1-2-10	3,200	3.3
株式会社 レクスト	名古屋市中区富士見町10-27	2,908	3.0
株式会社 ベルコ	池田市空港1-12-10	2,525	2.6
株式会社名古屋冠婚葬祭互助会	名古屋市中区北本通1-21	2,248	2.3
株式会社 アークベル	新潟市中央区南笹口2-7-20	2,239	2.3
計	—	57,920	60.3

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一種優先株式 60,000	—	1「株式等の状況」の(1) 「株式の総数等」の②「発行 済株式」の注記に記載され ております。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,000	96,000	権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	156,000	—	—
総株主の議決権	—	96,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社の株式は、非上場であるため該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）の中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	仰星監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	太陽有限責任監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,006,462	9,069,424
有価証券	※2 8,969,964	※2 2,716,050
未収入金	-	2,730,795
未収還付法人税等	72,850	-
未収収益	49,503	67,178
前払費用	87,591	443,734
関係会社短期貸付金	340,000	940,000
繰延税金資産	-	14,017
その他	980	957
流動資産合計	22,527,352	15,982,158
固定資産		
有形固定資産	※1 2,415,768	※1 3,044,243
無形固定資産		
ソフトウェア	59,798	50,025
その他	456	456
無形固定資産合計	60,254	50,482
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 65,451,444	※2 79,417,263
関係会社株式	100,000	100,000
長期差入保証金	90,632	90,632
繰延税金資産	133,168	329,773
その他	1,693	1,614
投資その他の資産合計	65,776,939	79,939,284
固定資産合計	68,252,961	83,034,010
資産合計	90,780,314	99,016,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
責任準備金	※3 1,036,360	※3 1,056,975
未払法人税等	183,075	256,051
未払金	2,347,743	5,419
未払費用	20,415	29,350
資産除去債務	8,722	8,722
繰延税金負債	15,393	-
その他	3,248	4,266
流動負債合計	3,614,960	1,360,786
固定負債		
社債	-	10,000,000
受託事業基金	51,796,030	52,171,181
役員退職慰労引当金	107,526	131,016
退職給付に係る負債	5,662	8,853
繰延税金負債	15,903	-
固定負債合計	51,925,122	62,311,051
負債合計	55,540,082	63,671,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,980,000	3,980,000
資本剰余金	3,014,509	3,014,509
利益剰余金	28,431,843	29,040,876
株主資本合計	35,426,352	36,035,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△186,120	△691,054
その他の包括利益累計額合計	△186,120	△691,054
純資産合計	35,240,231	35,344,330
負債純資産合計	90,780,314	99,016,168

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
営業収入		
収入手数料	1,071,432	1,119,703
営業費用	※1 496,607	※1 593,446
営業利益	574,824	526,257
営業外収益		
受取利息	6,036	1,028
有価証券利息	113,119	110,546
受取配当金	327,452	464,545
雑収入	1	4,108
為替差益	-	12,015
営業外収益合計	446,610	592,244
営業外費用		
社債利息	-	8,219
営業外費用合計	-	8,219
経常利益	1,021,435	1,110,282
特別利益		
投資有価証券売却益	699,846	5,052
特別利益合計	699,846	5,052
特別損失		
責任準備金繰入	10,110	11,983
特別損失合計	10,110	11,983
税金等調整前中間純利益	1,711,170	1,103,351
法人税、住民税及び事業税	508,159	316,646
法人税等調整額	20,968	△19,128
法人税等合計	529,127	297,518
中間純利益	1,182,042	805,833
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	1,182,042	805,833

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
中間純利益	1,182,042	805,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,420,540	△504,934
その他の包括利益合計	△1,420,540	△504,934
中間包括利益	△238,497	300,898
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△238,497	300,898
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,980,000	3,014,509	26,644,761	33,639,270
当中間期変動額				
剰余金の配当			△196,800	△196,800
親会社株主に帰属する中間純利益			1,182,042	1,182,042
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	985,242	985,242
当中間期末残高	3,980,000	3,014,509	27,630,004	34,624,513

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,600,621	1,600,621	35,239,892
当中間期変動額			
剰余金の配当			△196,800
親会社株主に帰属する中間純利益			1,182,042
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,420,540	△1,420,540	△1,420,540
当中間期変動額合計	△1,420,540	△1,420,540	△435,297
当中間期末残高	180,080	180,080	34,804,594

当中間連結会計期間（自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,980,000	3,014,509	28,431,843	35,426,352
当中間期変動額				
剰余金の配当			△196,800	△196,800
親会社株主に帰属する中間純利益			805,833	805,833
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	609,033	609,033
当中間期末残高	3,980,000	3,014,509	29,040,876	36,035,385

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△186,120	△186,120	35,240,231
当中間期変動額			
剰余金の配当			△196,800
親会社株主に帰属する中間純利益			805,833
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△504,934	△504,934	△504,934
当中間期変動額合計	△504,934	△504,934	104,098
当中間期末残高	△691,054	△691,054	35,344,330

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	1,077,103	1,128,335
人件費の支出	△193,129	△182,493
その他の営業支出	△409,773	△691,729
小計	474,199	254,112
利息及び配当金の受取額	452,908	567,096
受託事業基金受入	513,366	386,750
受託事業基金返還	△24,640	△11,599
法人税等の支払額	△607,595	△199,619
その他	1	4,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	808,240	1,000,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有価証券の取得による支出	△8,998,895	-
有価証券の償還による収入	21,500,000	2,200,000
有形固定資産の取得による支出	△21,702	△635,904
無形固定資産の取得による支出	△3,181	-
投資有価証券の取得による支出	△14,129,136	△43,766,799
関係会社株式の取得による支出	△100,000	-
投資有価証券の償還による収入	-	717,080
投資有価証券の売却による収入	13,749,935	23,331,560
関係会社貸付けによる支出	-	△600,000
差入保証金の差入による支出	△450	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,996,569	△18,754,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△196,800	△196,800
社債の発行による収入	-	10,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,800	9,803,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,608,010	△7,950,011
現金及び現金同等物の期首残高	7,244,047	16,419,436
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 19,852,058	※ 8,469,424

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

Mutual Service Aid Guarantee Insurance Corporation

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)冠婚葬祭総合研究所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)冠婚葬祭総合研究所は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

什器備品 5～20年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく自己都合退職による当中間期末要支給額から、中小企業退職金共済制度からの給付相当額を控除した金額を計上しております。また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

② 責任準備金

割賦販売法第35条の10に基づき、未経過収入手数料と営業収支差額のいずれか多い方の金額を責任準備金として計上しております。

なお、同条第2号により算出した金額(年間営業収支差額)が同条第1号により算出した金額(未経過収入手数料)を超過する額に相当する責任準備金の繰入額、戻入額については特別損益に計上することとしております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年11月30日)
	29,682千円	37,111千円

※2 担保資産及び担保付債務

当中間連結会計期間末日現在該当する債務はありませんが、当座借越取引及び再保険取引の担保として提供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年11月30日)
有価証券	3,139,590千円	2,012,855千円
投資有価証券	12,988,764 "	13,134,378 "
計	16,128,354千円	15,147,233千円

※3 責任準備金

供託委託契約による収入手数料の未経過額(前受収益)にかかわる金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年11月30日)
	1,001,634千円	1,010,266千円

※4 代位供託保証残高

互助会等に代わって法務局に供託することを保証している残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年11月30日)
	747,423,601千円	751,810,672千円

(中間連結損益計算書関係)

※1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
役員報酬	73,001千円	66,250千円
給料及び手当	62,099千円	69,916千円
保険料	131,362千円	129,974千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,891千円	26,114千円
退職給付費用	1,438千円	3,240千円
支払手数料	29,002千円	51,477千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
普通株式	96,000	—	—	96,000
第一種優先株式	60,000	—	—	60,000
合計	156,000	—	—	156,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月28日 定時株主総会及び 普通株主による種 類株主総会	普通株式	76,800 (普通配当38,400) (特別配当38,400)	800 (普通配当400) (特別配当400)	平成27年5月31日	平成27年8月28日
	第一種優先 株式	120,000 (普通配当60,000) (特別配当60,000)	2,000 (普通配当1,000) (特別配当1,000)		

当中間連結会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
普通株式	96,000	—	—	96,000
第一種優先株式	60,000	—	—	60,000
合計	156,000	—	—	156,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月25日 定時株主総会及び 普通株主による種 類株主総会	普通株式	76,800 (普通配当38,400) (特別配当38,400)	800 (普通配当 400) (特別配当 400)	平成28年 5月31日	平成28年 8月25日
	第一種優先 株式	120,000 (普通配当60,000) (特別配当60,000)	2,000 (普通配当1,000) (特別配当1,000)		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	8,438,418千円	9,069,424千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△600,000	△600,000
有価証券勘定の内、FFF	12,013,639	-
現金及び現金同等物	19,852,058	8,469,424

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成28年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,006,462	13,006,462	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①その他有価証券	74,421,408	74,421,408	—
(3) 関係会社短期貸付金	340,000	340,000	—
資産計	87,767,871	87,767,871	—

当中間連結会計期間（平成28年11月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,069,424	9,069,424	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	793,080	792,921	△158
②その他有価証券	81,340,233	81,340,233	—
(3) 関係会社短期貸付金	940,000	940,000	—
資産計	92,142,738	92,142,738	—
(1) 社債	10,000,000	10,000,000	—
負債計	10,000,000	10,000,000	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(3) 関係会社短期貸付金

預金は全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

株式及び不動産投資信託は、取引所の価格、債券は、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値等又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、公社債投資信託受益証券 (FF F) は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 社債

社債については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年11月30日)
関係会社株式	100,000	100,000
受託事業基金	51,796,030	52,171,181

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、帳簿価額を記載しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成28年5月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成28年11月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	外国債券	—	—	—
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	外国債券	793,080	792,921	△158
	合計	793,080	792,921	△158

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	833,750	788,224	45,526
	(2) 債券	12,495,889	12,318,986	176,902
	(3) その他	27,168,747	26,464,863	703,884
	小計	40,498,387	39,572,074	926,313
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,832,901	2,271,027	△438,125
	(2) 債券	3,981,497	3,990,714	△9,216
	(3) その他	24,095,647	24,842,880	△747,233
	小計	29,910,047	31,104,622	△1,194,575
	合計	70,408,434	70,676,696	△268,261

当中間連結会計期間 (平成28年11月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,348,930	1,215,999	132,931
	(2) 債券	5,076,527	5,011,492	65,034
	(3) その他	9,729,451	9,546,146	183,304
	小計	16,154,909	15,773,638	381,271
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,540,418	1,712,981	△172,563
	(2) 債券	11,263,394	11,348,192	△84,798
	(3) その他	52,381,511	53,501,407	△1,119,896
	小計	65,185,323	66,562,582	△1,377,259
	合計	81,340,233	82,336,221	△995,988

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成28年5月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 -千円

見積りの変更に伴う増加額(※) 8,722千円

期末残高 8,722千円

(※) 除去することを決定し、合理的な見積りが可能となったため、新たに認識した資産除去債務です。

当中間連結会計期間（平成28年11月30日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 8,722千円

増減額 -千円

期末残高 8,722千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類に基づき「保証事業」及び「再保険事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告のセグメントの概要は以下のとおりであります。

保証事業…割賦販売法による互助会の前受金の保証業務を行っております。

再保険事業…国内損害保険会社から再保険の引受業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	保証事業	再保険事業	
営業収入			
外部顧客への営業収入	1,071,432	-	1,071,432
セグメント間の内部営業収入又は振替高	-	1,260,995	1,260,995
計	1,071,432	1,260,995	2,332,427
セグメント利益	499,169	1,122,454	1,621,623
セグメント資産	87,283,024	2,819,425	90,102,449
その他の項目			
減価償却費	11,604	-	11,604
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,009	-	21,009

当中間連結会計期間（自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	保証事業	再保険事業	
営業収入			
外部顧客への営業収入	1,066,622	53,081	1,119,703
セグメント間の内部営業収入又は振替高	-	2,573,888	2,573,888
計	1,066,622	2,626,969	3,693,592
セグメント利益	418,015	2,463,526	2,881,541
セグメント資産	98,205,712	4,997,040	103,202,752
その他の項目			
減価償却費	17,201	-	17,201
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	635,904	-	635,904

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

営業収入	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	2,332,427	3,693,592
セグメント間取引消去	△1,260,995	△2,573,888
中間連結財務諸表の営業収入	1,071,432	1,119,703

（単位：千円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	1,621,623	2,881,541
セグメント間取引消去	△1,046,799	△2,355,284
中間連結財務諸表の営業利益	574,824	526,257

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	90,102,449	103,202,752
セグメント間取引消去	△2,078,099	△4,186,584
中間連結財務諸表の資産合計	88,024,350	99,016,168

【関連情報】

I 前中間連結会計期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収入が中間連結損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

本邦以外の外部顧客への営業収入がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収入のうち中間連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収入が中間連結損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

本邦以外の外部顧客への営業収入がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収入のうち中間連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	304,585円	305,670円
純資産の部の合計額(千円)	35,240,231	35,344,330
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	6,000,000	6,000,000
(うち優先株式払込金額(千円))	(6,000,000)	(6,000,000)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	29,240,231	29,344,330
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	96,000	96,000

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり中間純利益金額	11,062円	7,144円
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	1,182,042	805,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	120,000	120,000
普通株式に係る親会社株主に帰属する中 間純利益金額(千円)	1,062,042	685,833
期中平均株式数(株)	96,000	96,000

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当中間会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,992,490	6,071,100
有価証券	※1 8,969,964	※1 2,716,050
未収入金	-	2,730,795
未収還付法人税等	72,850	-
未収収益	46,748	66,570
前払費用	434,669	2,393,990
関係会社短期貸付金	340,000	940,000
繰延税金資産	-	14,017
その他	980	957
流動資産合計	21,857,703	14,933,482
固定資産		
有形固定資産	2,415,768	3,044,242
無形固定資産		
ソフトウェア	59,798	50,025
その他	456	456
無形固定資産合計	60,254	50,482
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 64,672,490	※1 78,624,183
関係会社株式	1,131,300	1,131,300
長期差入保証金	90,632	90,632
長期前払費用	1,693	1,614
繰延税金資産	133,168	352,025
投資その他の資産合計	66,029,285	80,199,755
固定資産合計	68,505,308	83,294,481
資産合計	90,363,012	98,227,963

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当中間会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	800,000	800,000
未払金	2,347,243	4,919
未払法人税等	40,122	146,180
未払費用	20,415	29,350
預り金	2,883	4,266
責任準備金	※2 1,001,634	※2 1,010,266
繰延税金負債	15,393	-
資産除去債務	8,722	8,722
流動負債合計	4,236,416	2,003,706
固定負債		
社債	-	10,000,000
受託事業基金	51,796,030	52,171,181
役員退職慰労引当金	107,526	131,016
退職給付引当金	5,662	8,853
固定負債合計	51,909,219	62,311,051
負債合計	56,145,635	64,314,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,980,000	3,980,000
資本剰余金		
資本準備金	3,014,509	3,014,509
資本剰余金合計	3,014,509	3,014,509
利益剰余金		
利益準備金	122,880	122,880
その他利益剰余金		
配当平均積立金	393,600	196,800
受託事業基金積立金	25,588,400	26,888,400
繰越利益剰余金	1,304,107	401,671
利益剰余金合計	27,408,987	27,609,751
株主資本合計	34,403,496	34,604,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△186,120	△691,054
評価・換算差額等合計	△186,120	△691,054
純資産合計	34,217,376	33,913,205
負債純資産合計	90,363,012	98,227,963

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
営業収入		
収入手数料	1,071,432	1,066,622
営業費用	※1 893,731	※1 1,063,181
営業利益	177,700	3,441
営業外収益	※2 446,439	※2 580,184
営業外費用	-	※3 10,224
経常利益	624,140	573,401
特別利益		
投資有価証券売却益	699,846	5,052
特別利益合計	699,846	5,052
税引前中間純利益	1,323,986	578,453
法人税、住民税及び事業税	426,921	206,366
法人税等調整額	10,667	△25,476
法人税等合計	437,589	180,889
中間純利益	886,397	397,563

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	株主資本合 計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					配当平均積 立金	受託事業基 金積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,980,000	3,014,509	3,014,509	122,880	-	23,638,400	2,550,817	26,312,097	33,306,606
当中間期変動額									
剰余金の配当							△196,800	△196,800	△196,800
配当平均積立金の 積立					393,600		△393,600	-	-
受託事業基金積立 金の積立						1,950,000	△1,950,000	-	-
配当平均積立金の 取崩								-	-
中間純利益							886,397	886,397	886,397
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額（純額）									
当中間期変動額合 計	-	-	-	-	393,600	1,950,000	△1,654,002	689,597	689,597
当中間期末残高	3,980,000	3,014,509	3,014,509	122,880	393,600	25,588,400	896,814	27,001,694	33,996,203

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,600,621	1,600,621	34,907,227
当中間期変動額			
剰余金の配当			△196,800
配当平均積立金の 積立			-
受託事業基金積立 金の積立			-
配当平均積立金の 取崩			-
中間純利益			886,397
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額（純額）	△1,420,540	△1,420,540	△1,420,540
当中間期変動額合 計	△1,420,540	△1,420,540	△730,943
当中間期末残高	180,080	180,080	34,176,284

当中間会計期間（自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				配当平均積立金	受託事業基金積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,980,000	3,014,509	3,014,509	122,880	393,600	25,588,400	1,304,107	27,408,987	34,403,496
当中間期変動額									
剰余金の配当							△196,800	△196,800	△196,800
配当平均積立金の積立								-	-
受託事業基金積立金の積立						1,300,000	△1,300,000	-	-
配当平均積立金の取崩					△196,800		196,800	-	-
中間純利益							397,563	397,563	397,563
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△196,800	1,300,000	△902,436	200,763	200,763
当中間期末残高	3,980,000	3,014,509	3,014,509	122,880	196,800	26,888,400	401,671	27,609,751	34,604,260

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△186,120	△186,120	34,217,376
当中間期変動額			
剰余金の配当			△196,800
配当平均積立金の積立			-
受託事業基金積立金の積立			-
配当平均積立金の取崩			-
中間純利益			397,563
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△504,934	△504,934	△504,934
当中間期変動額合計	△504,934	△504,934	△304,171
当中間期末残高	△691,054	△691,054	33,913,205

【注記事項】

(重要な会計方針)

資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券（投資有価証券を含む）の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

什器備品 5～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく自己都合退職による当中間会計期間末要支給額から中小企業退職金共済制度からの給付相当額を控除した金額を計上しております。また、執行役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給見積額を引当計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

(2) 責任準備金

割賦販売法第35条の10に基づき、未経過収入手数料と営業収支差額のいずれが多い方の金額を責任準備金として計上しております。

なお、同条第2号により算出した金額（年間営業収支差額）が同条第1号により算出した金額（未経過収入手数料）を超過する額に相当する責任準備金の繰入額、戻入額については特別損益に計上することとしております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対等報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物
附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当
中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

当中間期末現在該当する債務はありませんが、当座借越取引及び再保険取引の担保として提供している資産は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当中間会計期間 (平成28年11月30日)
有価証券	3,139,590千円	2,012,855千円
投資有価証券	12,988,764千円	13,134,378千円
計	16,128,354千円	15,147,233千円

※2 責任準備金

供託委託契約による収入手数料の未経過額(前受収益)にかかわる金額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当中間会計期間 (平成28年11月30日)
	1,001,634千円	1,010,266千円

※3 代位供託保証残高

互助会等に代わって法務局に供託することを保証している残高は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当中間会計期間 (平成28年11月30日)
	747,423,601千円	751,810,672千円

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
有形固定資産	1,893千円	7,428千円
無形固定資産	9,711 "	9,772 "
計	11,604千円	17,201千円

※2 営業外収益のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
受取利息	5,865千円	983千円
受取配当金	327,452 "	464,545 "
有価証券利息	113,199 "	110,546 "

※3 営業外費用のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
支払利息	-千円	2,005千円
社債利息	- "	8,219 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	平成28年5月31日	平成28年11月30日
子会社株式	1,131,300	1,131,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）平成28年8月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年2月15日

互助会保証株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳一 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田村 知弘 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互助会保証株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、互助会保証株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年2月15日

互助会保証株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 知弘 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互助会保証株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、互助会保証株式会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。